

第21期

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

決算公告

パナソニックAWエンジニアリング株式会社

貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日現在)

単位：千円

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,357,114	流動負債	2,200,603
現金及び預金	6,603	買掛金	1,527,994
受取手形	292,650	未払金	155
売掛金	2,298,646	未払費用	236,164
商品及び製品	133,068	未成工事受入金	18,441
グループ預け金	1,597,402	預り金	1,989
未収入金	7,564	賞与引当金	133,776
前払費用	21,177	未払法人税等	172,597
		未払消費税	107,421
		未払租税	2,063
固定資産	158,095	固定負債	161,899
有形固定資産	70,315	長期未払費用	134,430
建物及び構築物	43,761	長期預り金	27,469
車両運搬工具	0		
品	22,047		
土地	4,194		
建設仮勘定	313		
		負債合計	2,362,502
無形固定資産	9,796	(純資産の部)	
ソフトウェア	9,796	株主資本	2,152,706
		資本金	350,000
投資その他の資産	77,983	利益剰余金	1,802,706
長期預け金	20,709	利益準備金	87,500
長期受取債権	7,991	その他利益剰余金	1,715,206
長期繰延税金資産	57,273	繰越利益剰余金	1,715,206
貸倒引当金	△ 7,991		
		計	2,152,706
資産合計	4,515,209	負債純資産合計	4,515,209

個別注記表

[2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで]

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当期中において当社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ退職金制度を変更した為、制度移行時に退職給付引当金残高の取り崩しを行なっております。

併せて、数理計算上差異の未償却残高につきましても、制度移行時の一時差異として特別損失に計上を行っております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売リベートを売上高から控除しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務
該当事項はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 72,310千円
3. 減損処理

電話加入権については、市場価格が著しく低下しており、回復の見込みがあるものと認められないため、減損を認識しております。

取得価格	12,912千円
減損損失	12,912千円
現在価格	0千円

4. 偶発債務

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金の否認等です。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備(電子計算機ほか)があります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 20円69銭
2. 1株当たり当期純利益 7円45銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

その他の注記

該当事項はありません

当期純損益金額

当期純利益 775, 280千円